

# Press Release

報道各位

平成 21 年 8 月 18 日  
株式会社日本シニア総合研究所

**総務省推進「ASP・SaaS 安全・信頼性に係る情報開示認定」の取得支援事業を開始します。**  
 ～ シニア世代の活性化に向けて認定業務経験者に対して仕事の機会を提供 ～

シニア世代の働く機会を創造して提供することを目的としている株式会社日本シニア総合研究所(東京都・代表取締役社長・慶長久和、以下「シニア総研」)は、クラウドコンピューティング(Cloud Computing)の広がりにとともに、情報システムも所有から利用へと変化し始めている。ASP・SaaS(Application Service Provider、Software as a Service)とは、「特定および不特定ユーザーが必要とするシステム機能を、ネットワークを通じて提供するサービス、あるいはそうしたサービスを提供するビジネスモデル」であり、現在、中小企業やサービス産業の生産性向上をもたらす切り札として注目されている。

**【背景】**

政府(内閣府、総務省など1府5省)が2008年5月23日に発表した「業種別生産性向上プログラム」では、中小企業のIT投資の拡大への取り組みとして、SaaSの普及に向けた基盤の整備が掲げられている。また、情報通信審議会の答申案「ICT(情報通信技術)による生産性向上戦略」では、中小企業などにおける生産性向上のためには、「ネットワーク力」に重点を置いたパラダイムへの転換が必要である。その戦略の柱に、ICTの活用の具体的な手段として、今、最も注目されているのがASP・SaaSである。このように、現在、中小企業が生産性向上、ひいては日本の成長を支える有効な政策の柱の一つとして位置づけられている。

2008年4月からは、「ASP・SaaS 安全・信頼性に係る情報開示認定制度」がスタートした。これは、ASP・SaaSの利用を考えている企業や地方公共団体などが、事業者やサービスを、比較、評価、選択する際に必要な「安全・信頼性の情報開示基準を満たしているサービス」を認定する制度である(詳細は、情報開示認定サイト <http://www.fmmc.or.jp/asp-nintei/> を参照)。

この情報開示認定制度による認定サービスが増えることによって、ASP・SaaSの本格的な普及と市場拡大が一層進むように協力することが目的である。

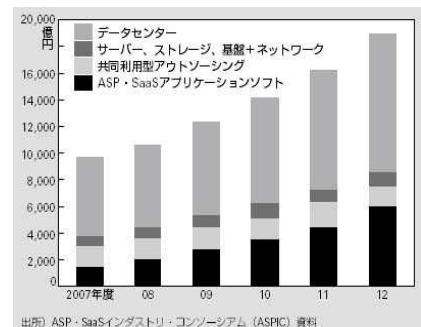
**【主旨】**

**1. 今後も成長していくASP・SaaS市場**

わが国におけるASP・SaaS市場は急拡大しており、今後も大きく成長していくと予想される。ASPICでは、データセンターを含めたASP・SaaS関連市場規模は、2012年度におよそ2兆円に達すると予測している。

こうした成長の背景としては、情報通信網の高速大容量化の急速な進展により、インターネット経由でのアプリケーションソフトの利用がストレスなく可能になったこと、個人情報保護等の情報セキュリティへの要求が飛躍的に高まっていること、企業等におけるICT(情報通信技術)資産の「所有」から「利用」への転換が起きていることなどが指摘できる。特

**【わが国におけるASP・SaaSの市場規模予測】**



に、日本版 SOX 法が 2008 年 4 月から適用され、社内管理(ログ管理など)に関する ASP・SaaS の利用へのニーズが高まっている。安全・信頼性の高い ASP・SaaS を利用することが、監査に対する証明となるためである。

## 2. 「情報開示認定」を活用し ASP・SaaS に対する安全・信頼性を高める

2007 年 11 月に総務省より「ASP・SaaS の安全・信頼性に係る情報開示指針」が公表され、それをもとに 2008 年 4 月より「ASP・SaaS 安全・信頼性に関する情報開示認定制度」が始まった。これは、マルチメディア振興センター(FMMC)が認定機関となり、(認定業務はASPICが受託)、安全・信頼性に係わる情報開示を適切に実施している ASP・SaaS サービスを認定するものである。2009 年 7 月 21 日現在で、75 のサービスが認定されている。

認定サービスが多くなることによって、中小企業にとっては、情報開示が豊富になるとともに、開示項目が共通化されることで、相互比較および優良なサービスの選択が容易になる。一方で、情報開示認定制度そのものに対して、事業者や中小企業利用者の認知度はまだ低いという課題がある。

そのために、今後は事業者および中小企業利用者双方に対して、情報開示認定制度の周知を進めることが必要になる。また、一般に対しても認知されるように告知などして、安全・信頼性の高い ASP・SaaS の中小企業への供給および利用を拡大させることが重要である。

## 3. コンサルティング事業

シニア総研として環境整備の一つとして、総務省が推進する ASP・SaaS 普及促進に協力していくために「ASP・SaaS の安全・信頼性に係る情報開示指針」のもと、ASP・SaaS サービスのうち安全・信頼性に係る情報をユーザーに適切に開示している事業者に対する『認定取得』のため環境整備及びドキュメント作成の支援事業を行います。

- ・ASP・SaaS 事業者の安全・信頼性に関する情報開示認定取得支援
- ・ASP・SaaS サービスの安全・信頼性に関する情報開示認定取得支援

ASP・SaaS サービス認定はユーザー側企業や自治体の採用判断基準となっており、サービス提供側企業は外資系を含めて今後の ICT ビジネスを行うための必須条件になるだろうと注目しています。

今後、「ASP・SaaS データセンター情報開示認定制度」が講じられるので、この『認定取得』のため環境整備及びドキュメント作成の支援事業も行います。

総務省「ICTによる生産性向上戦略」の策定  
ASP・SaaS の活用

利用者自らがICTシステムを構築せずに、ネットワーク上(クラウドコンピューティング)でICTシステムの機能を活用できる「ASP・SaaS」の普及・促進として、当総研ではASP・SaaSサービス事業者に対しての認定取得支援と一般企業などサービス利用者に対してシステム導入における支援を行います。



### ASP・SaaS安全・信頼性に係る情報開示認定制度の認定取得支援

「ASP・SaaSの安全・信頼性に係る情報開示指針」のもと、ASP・SaaSサービスのうち安全・信頼性に係る情報を利用者適切に開示している事業者に対して認定取得のための環境整備及び提出書類などドキュメント関連の作成を支援いたします。

### ASP・SaaSサービスのASP・SaaS安全・信頼性に係る情報開示認定制度

ASP・SaaS事業者の	ASP・SaaSサービスの
<b>ASP・SaaS安全・信頼性に関する情報開示項目</b> 開示情報の時点、事業所・事業、人材、財務状況、資本関係・取引関係、コンプライアンスなど	<b>ASP・SaaS安全・信頼性に関する情報開示項目</b> サービス基本特性、アプリケーション、プラットフォーム、サーバストレージ等、ネットワーク、ハウジング(サーバー設置場所)、サービスサポートなど

● ASP・SaaS安全・信頼性に係る情報開示認定制度の認定は一般利用者側の企業や各自治体の採用判断基準となっており、サービスを提供する側の企業は外資系を含めて、今後のICTビジネスを行ううえでの条件になるだろうと注目しています。

コンサルティング費用・期間(参考例)

「ASP・SaaS 安全・信頼性に係る情報開示認定制度」に提出するためのイニシャルコストは、コンサルティング費用と審査手数料を合わせて合計 100 万円(消費税別)になります。

尚、申請書類が全て日本語を前提としており、外資系企業の認定取得については別途見積りが必要となります。

項目	内容
着手金(入金確認後開始)	10 万円(消費税別)
認定承認確認後	80 万円(消費税別)
予定期間(1週間に1回半日訪問)	2ヶ月間

認定に係る手数料 (ASP・SaaS 安全・信頼性情報開示認定制度事務局)	
1. 審査手数料 < 新規申請費用 >	1サービスにつき 10 万円(消費税込み)
2. 更新審査手数料 < 1年ごとに更新する際費用 >	1サービスにつき 4 万円(消費税込み)

認定制度の運用に伴う事務は、特定非営利活動法人 ASP・SaaS インダストリ・コンソーシアム(ASPIC)が行っています。

4. シニア世代に働く機会を提供

これまでに、日本版 SOX 法(日本版企業改革法)、ISMS(情報セキュリティマネジメントシステム)、ISO(国際標準化機構)、個人情報保護(Pマーク)などの申請書類作成業務の経験者にスキルを活かして、「ASP・SaaS 安全・信頼性に係る情報開示認定制度」に提出するドキュメント作成をバックオフィスで働いていただきます。

「ASP・SaaS 安全・信頼性に係る情報開示認定制度」に提出するための問い合わせの受付を行っていただきます。同時に簡単なアドバイスを行っていただきます。

「ASP・SaaS 安全・信頼性に係る情報開示認定制度」について

「ASP・SaaS 安全・信頼性に係る情報開示認定制度」は、総務省及び特定非営利活動法人 ASP・SaaS インダストリ・コンソーシアム(ASPIC: <http://www.aspicjapan.org/>)が定めたガイドラインを元に、マルチメディア振興センターが創設した制度です。

以上

【本リリースについてのお問い合わせ先】

会社名称: 株式会社日本シニア総合研究所

英文表記: Japan Senior Research Institute Inc.

中国名称: 日本夕陽紅総合研究所

所在地: 〒140-0014 東京都品川区大井 6-20-6-201

TEL/FAX: 03-3774-5175

eMail: [info@jsri.co.jp](mailto:info@jsri.co.jp)

URL: <http://www.jsri.co.jp>

参考: <http://senior-job.cocolog-nifty.com/blog/2009/06/post-f510.html>

担当: 代表取締役社長・慶長久和(けいちょうひさかず)